



市民の声を市政に反映
杉森ひろゆき
 市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
822号 2020年9月8日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 Tel・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

日本はPCR検査の後進国

「東京保険医新聞」は6月25日、「日本ではPCR検査がなぜ進まないのか」と題する上昌広（NPO法人医療ガバナンス研究所理事長）の論文を掲載した。参考に一部転載する。

「クラスター戦略」に固執 PCR検査抑制の誤り

PCR検査はウイルス感染の標準的診断方法だ。PCR検査を実施しなければ診断できない。新型コロナウイルス対策でPCR検査を仕切っているのは、厚労省一国立感染症研究所（感染研）一保健所・地方衛生研究所（地衛研）というラインだ。PCR検査は、彼らの処理能力や裁量に委ねられる。元医系技官である西田道弘・さいたま市保健所長は「**病院が溢れるのが嫌で（PCR検査対象の選定を）厳しめにやっていた**」と公言したことは有名だ。

専門家会議も同様だ。委員の押谷仁・東北大学大学院教授は、3月22日に放映されたNHKスペシャル『“パンデミック”との闘い～感染拡大は封じ込められるか～』に出演し、「全ての感染者を見つけなければいけないというウイルスではないんですね。**クラスターさえ見つければ、ある程度の制御ができる**」、「PCRの検査を抑えているということが、日本がこういう状態で踏みとどまっている」と述べた位だ。

感染症対策の基本は検査と隔離だ。3月16日、テドロスWHO事務局長が記者会見で「疑わしいすべてのケースを検査すること。それがWHOのメッセージだ」と発言した。

ところが、厚労省一感染研一保健所・地方衛生研究所、さらに専門家会議は**基本を踏み外した**。そして、「クラスター戦略」という自らの主張を声高に唱え、日本に大きな被害を与えた。残念ながら、マスコミも医学界も、彼らのこのような姿勢を批判しなかった。

誤りに気づいていながら 方針転換しなかった厚労省

なぜ、厚労省は頑なにPCR検査を拒んだのだろうか。それは、彼らが感染症法に素直に従ったためだ。ポイントは1月28日に厚労省が新型コロナウイルスを**感染症法の「2類感染症並み」**に指定したことだ。

この結果、PCR検査は保健所と地衛研が独占し、検査対象は海外からの帰国者と濃厚接触者に限定されることとなった。さらに、PCR検査で感染が判明すれば、たとえ無症状でも強制的に入院させることになった。このような法的な措置が、感染症法で規定していないPCR検査の拡大や、自宅やホテルでの療養のハードルを上げた。

「**無症状の感染者**」こそ、新型コロナウイルス対策の肝だ。このことは既に世界で議論され始めていた。韓国が早期からPCR検査を実施したのは、同じコロナウイルスであるMERSの感染を経験しているからだ。知人の韓国政府関係者は「PCR検査をしないと対応できなくなる」と早期から言っていた。

厚労省が過ちに気づいたのは、1月30日、武漢からの帰国者の中に無症状の感染者がいることが報告されたときだ。緊急記者会見を開き、「新たな事態だ。潜伏期間にほかの人に感染させることも念頭において、対策をとらねばならない」と説明した。

この段階ですぐに方針転換すべきだったが、厚労省はそうはしなかった。これが国内に感染を蔓延させ、さらに軽症者を入院させねばならなかったのも、病床を不足させた。この結果、世界に例のない院内感染を引き起こした。

従来型の輸入感染症しか念頭に置いてこなかった感染症法など、関連法規も見直すべきだ。

ワクチンは感染症を防げるか①

(前号よりつづく) 明治政府は1872年、英国にならって強制種痘制度を導入。その後、1892年には165,774人も天然痘患者が大発生し、**29,979人が死亡**している。欧州と同じ悲劇をたどりながら、明治政府はその愚策に気付かなかった。その後も悲劇は続く。

母里博士は次のように告発する:「日本から天然痘が無くなって、天然痘で命を落とす人がゼロになってからも、種痘の義務接種は続けられ、ワクチンの副作用によって亡くなる子供が続いたのです」。

予防接種で200人死者

日本では1955年を最後に天然痘患者は出ていない。「英国では1948年に義務接種をやめています。日本では1976年まで、最後の患者が出てから20年以上も子供達に打ち続けました。その結果、種痘の副作用のために亡くなった子供は年間およそ10人にのぼっていたのです」。

天然痘患者は20年間ゼロ。予防接種による子供死者は約200人。国家テロだ!

ジフテリアも予防接種で激増

独ナチス政権は、第2次大戦以前から国家規模でジフテリア予防接種を強制していた。にも

(注) **前橋レポート**とは、1990年、前橋市インフルエンザ研究班”という前橋市医師会を中心に結成された組織が、ワクチンを接種した人としていない人にどの程度違いが出るのか?を6年間にわたって調査した大規模なものです。結果、まったく違いがなかった。

なぜこんな調査が行われたかという、1979年に市の小学生がワクチンを接種後けいれんを起こしたのがきっかけ。前橋市は市独自の救済措置を行い、厚生労働省にワクチンの副作用ではないかと申しれたのにも関わらず「予防接種に起因するものではない」との回答しか得られなかったため、前橋市独自の判断で予防接種を中止した。

かかわらず1939年9月には、ドイツ国内のジフテリア患者数は15万人にも。

一方、当時ノルウェーはジフテリア予防接種を全くしなかった。ジフテリア患者数はたった50人。ドイツの患者数は3千倍。ジフテリア・ワクチンの酷い副作用を証明している。

インフルエンザ・ワクチンの無効も「前橋レポート」証明

「インフルエンザ・ワクチン」無効の決定的証拠が「前橋レポート」だ。ワクチンを接種した地域としなかった地域とを比べたところ、発症率に全く差がなかった。ワクチン接種は即刻中止されるべきだった。死亡を含む重大な副作用が頻発していた。ところが国は強行した。巨大ワクチン利権が中止を許さず、「前橋レポート」の存在すら、新聞、テレビなど大手マスコミは全く触れない。製薬会社から巨額広告料をもらってタブーだ。

「スペイン風邪」も予防接種で大量死

「スペイン風邪」とは、1918年、第1次世界大戦勃発の年に世界を襲った、感染者6億人、死者5千万~1億人ともいわれる惨禍だ。症状は普通の風邪とは違い異常なものだった。

「スペイン風邪」の原因も予防接種である。戦地に赴く連合軍の兵士全員に、インフルエンザ予防接種が強制された。患者の多くは「**サイトカイン・ストーム**」(免疫嵐)と呼ばれる症状を発症し息を引き取った。「サイトカイン」というたんぱく質の過剰生産によって起る。免疫がコントロール不能状態になり、大暴走を始める。免疫は通常、ウイルスや細菌などの外敵を攻撃する。それが自分の体も攻撃するようになり、最悪、死する重篤症状だ。若い成人はウイルスに対して強い免疫システムを備えていたため、免疫反応に“殺された”のだ。